

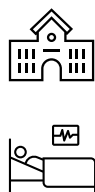
# 知ってほしい！たばこのルール -受動喫煙防止対策のポイント-

健康増進法の一部を改正する法律（以下、「改正法」）が2020年4月に全面施行され、**すべての施設において受動喫煙防止対策が義務となりました（罰則規定あり）**。施設の区分に応じて講ずべき対策が異なります。ルールを遵守して、施設利用者や従業員が受動喫煙に遭わないよう十分な配慮をお願いします。

受動喫煙防止対策は**マナーではなくルール**です！多くの施設は原則屋内禁煙！

## 第一種施設 ※1（子どもや患者に配慮すべき施設）

- ・病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院
- ・学校、児童福祉施設
- ・行政機関の庁舎



## 敷地内禁煙

屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に喫煙場所（特定屋外喫煙場所）を設置できる場合があります。



## 第二種施設（上記以外の施設）

- ・事務所、工場
- ・スーパー、コンビニ
- ・飲食店
- ・ホテル、旅館の共用スペース（個室は適用除外）
- ・国会、裁判所



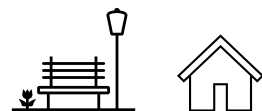
## 原則屋内禁煙

二人以上の人と同時に、または入れ代わり利用する施設が該当します。屋内には、法令に定められた基準を満たす喫煙室のみ設置が可能です。



## 屋外、家庭等

- ・屋外（第一種施設の敷地内は除く）
- ・個人の自宅、集合住宅のベランダ



## 喫煙をする際は周囲の状況に配慮が必要

- ・出来るだけ周囲に人がいない場所で喫煙をする。
- ・子どもや患者等、とくに配慮が必要な人が集まる場所や近くにいる場所では**喫煙をしない**。
- ・車内でも同乗者に配慮が必要です。

詳しくは  
厚生労働省ホームページ

なくそう受動喫煙



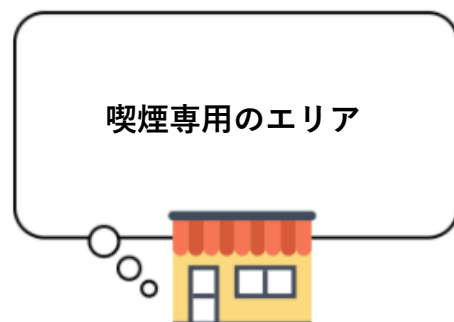
「なくそう！  
望まない受動  
喫煙」をご覧ください。

※1 第一種、第二種の区分は「**健康増進法**」に規定する施設区分です。

社会福祉法第2条の社会福祉事業における第一種、第二種とは異なりますのでご留意願います。

# 屋内で設置可能な各種喫煙室

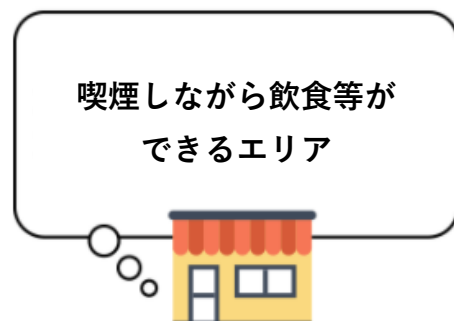
第二種施設の屋内には、厚生労働省が定めたルール※2を満たした喫煙室の設置が可能とされています。しかし、施設利用者にはご高齢の方や疾患をお持ちの方がいる場合もあります。第二種施設であっても配慮が必要な方が主な利用者である場合は、第一種施設と同様の措置（敷地内禁煙）が望ましいと考えられます。



## 喫煙専用室を設置する



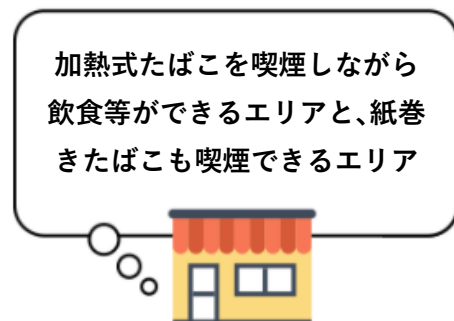
喫煙専用室を設置し、この中以外の全ての店内を禁煙とする方法です。喫煙専用室では、飲食等を行うことは出来ません。



## 加熱式たばこ専用喫煙室を設置する



加熱式たばこのみの喫煙が可能な加熱式たばこ専用喫煙室を設置し、この中以外の店内全てを禁煙とする方法です。加熱式たばこ専用喫煙室では、飲食等を行うことができます。



## 喫煙専用室と加熱式たばこ専用喫煙室を設置する



紙巻きたばこの喫煙室と共に、加熱式たばこのみ喫煙可能な加熱式たばこ専用喫煙室を設置する方法です。喫煙専用室では、飲食等を行うことは出来ませんが、加熱式たばこ専用喫煙室では飲食等が可能です。

## ※2 厚生労働省が定めたルール

### 1 喫煙室の技術的基準の遵守

（以下①～③をすべて満たす場合のみ設置可）

- ① 出入口において、室外から室内に流入する空気の気流が0.2m毎秒以上であること
- ② たばこの煙が室外に流出しないよう、壁、天井等によって区画されていること
- ③ たばこの煙が屋外又は外部に排気されていること

### 2 必要事項を示した標識の掲出

（施設の出入口と喫煙室の出入口の2か所）

- ・喫煙することができる場所がある旨を示すこと
- ・当該場所への20歳未満の立入を禁止している旨を示すこと



### 3 20歳未満は立入禁止

20歳未満の方は、職員であっても喫煙エリアに立ち入ることができません（清掃業者も含む）